

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
個人研究費
2007年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	現代心理学部（心理学科）・准教授	大石 幸二 印
研究課題	(副題を含め40字以内) 応用行動分析による保育・教育イノベーション —全園行動支援体制の構築技術の開発—	
研究期間	2007 年度	
研究経費	500 千円	

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと）

本研究では、乳幼児が示す行動上の問題について、行動コンサルテーションの手法を適用しながら、保育士や幼稚園教諭自身が解決をはかることを間接的に支援し、その問題解決過程をつうじて全園行動支援体制を構築することについての示唆を得ることを目的とした。

まず予備調査として、首都圏4地域8園の保育士83名に対して、現行研修の問題点に関するアンケートを行った。その結果、①研修意欲は90.3%と高く、②研修ニーズも92.8%と明確であったが、③研修テーマは19.3%とニーズに合致しておらず、④従来の研修では日々の保育に生かせる内容が21.7%と低くなっていた。自由記述からは、問題解決と園内体制を支えるコンサルテーション（巡回相談を含む）の経験が皆無に近いことが判明した。続いて本調査として、対象地域を首都圏および郊外8地域52園に拡大し、巡回相談に伴う問題解決と園内体制の変化に特化したアンケートを行った。その結果、①乳幼児が示す行動上の問題に関するニーズが最も高いこと（88.5%）、②現場実践を直接支援する際に保育方法（57.7%）とともに意欲・自信回復（53.8%）への焦点化も重要であることがあきらかになった。

先行研究の展望に加え、以上の現状把握もふまえ、実証研究（本研究費によるものは一部）を幼稚園で行った。研究1では行動支援となる基本的な指導条件を同定し、研究2では教師と対象児双方の行動変容を評価した。その結果、フィードバックの効力を検出できた。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[行動コンサルテーション] [全園行動支援体制] [フィードバック]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**予備調査の結果と成果**

予備調査より、保育士・幼稚園教諭の多くは研修意欲が高く、研修ニーズも明確であるが、悉皆研修や指定研修は理念的・理論的な内容が多く、あるいは限定的で応用の利かない技法や実務を取り扱っており、現場実践から遊離し、偏りを認めないものとなっていることが推測された。そして、そのことが保育現場における問題解決力の向上や園内体制の整備に直接結びつかない要因になっている可能性があると考えた。また、就学前段階の保育や教育は、私立への依存度が高く、公私間の研修格差も視野に入れながら、園内で開催可能な巡回相談型ないし園内・地域開催型の研修体制整備が喫緊の課題であるということ的自由記述から読み取った。

以上の結果をふまえ、2007年7月～2008年1月に行った自主研究グループの会合では、①職場ないし居住地近隣での研修開催、②設置・運営主体を問わない共催型の研修体制整備、③保育士・幼稚園教諭による研修テーマの提案・調整、④事前巡回相談および保育相談会・家庭教育講演会とのリンクによる実践性の向上、⑤日々の保育実践の理論的意味づけというプラクティス・ベイスト・エビデンスによる整理を適用した。その結果、(a)研修前後での実践変化の研究発表、(b)園内におけるディスカッションおよび保育仮説の検証という実践スタイルの提唱、(c)総論や基礎論と個別的な課題や各論を分けて分科会開催の提案などが保育士・幼稚園教諭自身から挙げられ、大きな成果を生んだ。

以上の成果は、本研究実施者が1993年から関与し続けていることが大きな背景となっており、実践科学研究を生むための実践的研究者の継続的努力の傾注により、初めてもたらされる得難い資料である。

本調査の結果と成果

発達臨床体験や臨床発達心理学的実践を継続しない研究者が研修講師や巡回相談を行っても十分な保育・教育革新の効果をもたらさないばかりか、むしろ研究と実践の乖離を拡大してしまう場合がある。そのことは基礎研究が現場実践に活用されない要因となる危険性をはらんでいるため、予備調査の結果をふまえて本調査が行われた。その結果、①乳幼児が示す行動上の問題を解決するために有用な研究情報が求められていること、そして②保育士・幼稚園教諭が問題解決方法の選択肢を拡大し、日々の保育実践を振り返り自ら改善をはかる中で意欲と自信を高める手法の適用が求められることがあきらかとされた。

以上の結果をふまえ、予備調査後に実施された自主研究グループの会合、および研究実施者がゼミ所属の大学院生(臨床心理士ないし臨床発達心理士有資格者で、過去に5年以上の発達臨床体験を有しており、かつ本研究実施者の継続的な臨床発達心理学的スーパービジョンを受ける者)とともに受諾している保育コンサルテーション委嘱事業時の研修資料を整備していき、研修資料を印刷(立教SFRより印刷費として支出)し、2008年1月よりこれを配布し、情報提供したところ、先述した予備調査の成果(b)の根拠資料とされている。

以上の成果に留まらず、本研究実施者が本学着任以来3年間にわたり継続している、埼玉県教育委員会20年経験者研修において前記の研修資料を活用する計画にしている。前記研修は、埼玉県教育委員会が研修修了後に各受講者に対して無記名により客観的な評定を得て、次年度の講師委嘱が行われる手続きをとっている。本学において3年以上の継続委嘱は稀有なことであり、予備調査および本調査とも本研究の核心ではないが、個人の研究成果に留まらず、学公連携という大学の地域貢献活動の一翼を担う重要な成果となった。(※産学連携の場合は、研究資金や設備が研究者個人にもたらされ、大型の基礎研究実施や先駆的な基礎研究業績という形で大きな動機づけが与えられるが、学公連携の場合は、研究資金が与えられることはなく、業績評価も低いため、多くの研究者はそれに対する貢献度が低い傾向がある。)

実証研究の結果と成果 (立教SFRの研究費によるものは一部)

本研究では、『幼稚園教育要領』に示される“柔軟な指導”に着目し、幼稚園に在籍する発達障害児に、いかに行動上の発達支援を行うかを研究主題とした。幼稚園の実態や教師のニーズに適合する“基本的な指導条件”の適用が教師個人の専門性向上に寄与するばかりでなく、全園行動支援体制の構築にも効果的であったとする先行研究をふまえ、ふたつの研究を順に行った。

研究1では、行動支援となるような“基本的な指導条件”を同定し、その効果性を大学教育相談室で評価した。

続く研究2では、先の“基本的な指導条件”をふまえて、教師と対象児の行動変容を幼稚園場面において評価した。幼稚園内ケース・カンファランスの場で、直接行動観察にもとづく行動コンサルテーションを行った。私立幼稚園と大学教育相談室(研究室)との協同作業をつうじて、指導過程の反省と評価の機会を保障し、“柔軟な指導”を実現する方途を見出すことができた。

研究成果の概要 (つづき)

本研究では、そもそも幼稚園が備えていた行動支援の能力を増強したものと考えられた。そして、コンサルティである幼稚園教師は、強い研修ニーズがあったことから、パフォーマンス・フィードバックを得る必要性が高まり、教師の実感や手応えが得られるようになったものと推察した。そのため、ケース・カンファランスで発言する教師の数が次第に増加していき、この幼稚園はその後、発達相談窓口を開設するに至った。

一連の研究の過程をつうじて、対象児の行動を教師の働きかけから独立した対象児のみの属性として、固定的に理解するのではなく、幼稚園の環境や教師の働きかけと不可分に結びついている、相互関連性をもつ可変的なものとして理解されるようになった。そして、指導過程の反省と評価をつうじて保育の手だてや体制を見直すという“柔軟な指導”に近づくことができたものと考えられる。行動コンサルテーションを行うことにより、教師の専門性向上にも寄与することができたものと考えられる。

ただし、以上述べたことの説得力を増すためには、当事者である教師が、本研究で取り上げた指導過程をどのように評価したかを知ることができるデータの収集が必要である。また、対象児の行動の変容について、あそびの内容や他児との相互作用の質的变化を表すような指標を取り上げ、基準変更デザインを適用して分析することが重要である。なお、本研究の知見の一般化をはかるためには、公私の別なく、より多くの保育所・幼稚園において、本研究と同様の結果を導くことができるか否かを検証する系統的リプリケーションが求められる。

(※実証研究は、日本カウンセリング学会『カウンセリング研究』に投稿を済ませ、現在審査中である。)

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①雑誌論文

野口和也・大石幸二 (審査中). 私立幼稚園における発達障害児への“柔軟な指導”を実現するための行動コンサルテーション. カウンセリング研究. 2008年3月末論文投稿. (日本カウンセリング学会)

②図書

なし

③シンポジウム・公開講演会

熊谷市私立保育園保育士会総会記念講演会. 2008年4月26日開催. 熊谷市立妻沼公民館.

埼玉県教育委員会20年経験者研修. 2008年8月1日開催. 立教大学新座キャンパス.

④その他

大石幸二 (2008). 発達の観点に基づく特別支援教育コーディネーターの実践. 日本臨床発達心理士会全国大会 (日本女子大学). (指定討論の中で本研究結果[予備調査および本調査結果]の一部に言及した). 2007年7月開催.

大石幸二 (2008). 子どもの心身の発達と子育て支援の深化—就学前期の支援のポイントを探る—. 研修資料. 2008年3月末印刷.